

市民の暮らしを守る施策大きく進む

3月定例会市議会 2010年度上越市一般会計予算全会一致で可決

市議会報告

日本共産党上越市議会議員団

2010年4月

発行：日本共産党
上越市議会議員団
連絡先 日本共産党
上越地区委員会
543-1890
橋爪 法一
548-3628
樋口 良子
544-6802
上野 公悦
530-2203
平良木哲也
525-9096

無料

生活相談所

市民生活相談所を開
いています。どんな
ことでも、お気軽に
ご相談ください。

日本共産党議員団 平成二十一年度一般会計予算に賛成

3月2日、26日に行われた3月定例会では、平成22年度の予算を中心に90本の案件が審議されました。

一般会計予算は全会一致で可決。日本共産党議員団は、予算が市民の暮らしを守る立場で主張してきた重要な政策を実現するものとなっていることを評価し、賛成しました。

なお、日本共産党議員団は、市民生活を守る立場から、3年連続値上げとなる「介護保険特別会計」のほか、「行政組織条例全部改正」「政務調査費条例一部改正」など5件に反対しました。

平良木議員が賛成討論

最終日の3月26日、一般会計予算の賛成討論に立った平良木議員は、「長年にわたる市民生活を守るために掲げてきた政策の中でも、特に重視してきた政策を複数にわたって実現する予算案となっており、「この点を高く評価する」としていくつかの具体的な施策を例としてあげました。一つめは、スクールバスの



運行制度の維持と父母負担の無料化です。これは、合併協定で「今年度から旧上越に合わせ有料化する」としたのに対し、上野・橋爪議員の他に、他会派の議員も積極的に取り上げてきた問題です。

平良木議員は、「多くの市民の切実な願いに応え、市民本位に修正するもの」であり、この「姿勢はきわめて重要」だとして評価しました。

二つめは「中山間地域における集落の暮らしを守り、活力の維持・向上を図るための地域集落支援事業」です。平良木議員は、調査の対象をさらに広げたことは「全国の先進を行くものだ」と評価しました。

計からの法定外繰入れ（昨年度4億3千万円、今年度2億円）です。これによって、「国保税の値上がりを抑えたことは、国保加入者のみならず、全ての市民への大きな励まし」だと述べました。

さらに、「子ども医療費助成の拡充、教育補助員・介護員の増員、私立高校授業料補助拡充、一連の中小企業振興策や雇用対策など市民生活を守る政策の実現を図る政策が盛り込まれている」として評価点を整理しました。

しかし一方で、行政のアウトソーシングに道を開く「学校給食の民間委託推進は危険」だとして「根本的な見直しに向けて最大限の努力をすべき」と主張しました。

また、市長の公約として、今年度から検討が進められる（仮称）厚生産業会館や新水族館などは「市民生活を圧迫しないよう数年間を見通した財政計画を提示した上での計画策定とすべき」で「経済活動の地域内循環を念頭」において「住民参加で運営できるものにしていくことが重要だ」と指摘しました。

切実な市民の叫び 4件の請願が不採択に

今議会には下の表の通りの4件の請願が出されました。紹介者である日本共産党議員団を代表して、上野議員が賛成討論を行いました。しかし、4件の請願とも賛成少数で不採択となり、市民の切実な叫びが実を結びませんでした。



請願内容	賛成者（敬称略）
消費税の増税計画に反対し、暮らしにかかる消費税減税を緊急に求める請願	日本共産党議員団（橋爪・上野・平良木・樋口）・永島
最低賃金法の抜本改正と安定雇用の創出、中小企業支援の拡充強化を求める請願	日本共産党議員団（橋爪・上野・平良木・樋口）・市民クラブ（柳沢・小関・本城・塚田俊）・近藤
労働者派遣法の早期抜本改正を求める請願	日本共産党議員団（橋爪・上野・平良木・樋口）・市民ネット改革（吉田・石平・滝沢一・中川）・市民クラブ（柳沢・小関・本城・塚田俊）
米価の下落に歯止めをかけ、再生産できる米価の実現を求める請願	日本共産党議員団（橋爪・上野・平良木・樋口）・永島・近藤

一人議員には 政務調査費半額？

樋口議員が「条例」変更に反対討論

今議会では、「上越市議会政務調査費の交付に関する条例の一部改正」が賛成多数で可決されました。これは市民の代表である議員が研究調査活動を行うための政務調査費の支給額を、会派（規程上、2人以上の議員が必要）に属していない議員には半額しか支給しないとします。

昨年6月議会で、「会派とは、2人以上の議員により結成される議会内の団体をいう」という規程変更が強行されましたが、今回はその規程変更を受けて、会派に属さない一人議員には、会派分を支給しないことになったものです。

これに対して、樋口議員が反対討論に立ち、「会派に属しているかどうかで政務調査費支給額に差が出ることは、議員の研究調査活動の幅を狭めることになり、これまでの議会の流れと矛盾する」と批判しました。



樋口良子議員



特養待機者解消は国の負担も求めて

樋口議員は、不妊治療費助成の増額、住宅リフォーム助成の創設、特別養護老人ホームの増設について質問しました。

も実施すべきだ」と、強く主張しました。

市長は、「国の経済対策事業などを活用して修繕などの小規模な事業は当市でも実施している。住宅リフォームでは経済効果が上がるとは考えていない」と答えました。

また、同議員は介護保険事業について、「特養ホーム待機者は1200人以上。早急に増設が必要。保険料の値上がり分は国が負担するよう働きかけるべきだ」などと訴えました。

市長は、「1200人の待機者に対応するのは無理。とりあえず第4期計画で100床増設し、あとは次の5期で考える。待機者には在宅サービスを整備していく」と答弁、多くの待機者に心を寄せる姿勢を示しませんでした。

また、不安定な経営状況に追い込まれている「在宅サービス事業者への支援は考えていない」と答えました。

同議員は不妊治療で悩んでいる方の生の声を紹介しながら、「国に対して保険適用を要望すべきだ。それまでは市の助成額を増額してほしい」と求めました。

市長は、「新政権が不妊治療費の保険適用に向けて動き出しており見守りたい。上越市の助成制度は他市と比較しても優れており、拡充は考えていない」と答えました。

住宅リフォーム助成事業では、「経済効果が大きく、県内でも胎内市・津南町が実施し、大きな成果をあげた。当市で

職業訓練センターなぜ廃止？

上野公悦議員



上野議員は地域職業訓練センター廃止問題と林業再生問題について取り上げました。

地域職業訓練センターは、全国各地で中小企業と労働者、求職者に大事な役割を發揮してきましたが、昨年秋の事業仕分けで全廃通告が出されたものです。上野議員は「国へ存続を要請すべき」と強く求めました。

村山市長は、「林業は雇用安定、産業振興に大きな役割を果たしている」「今後も引き続き国が設置維持すべき」と答え、県や他市と連携して国に働きかける意向を示しました。

林業再生では、「かつては林業で生計を立ててこれた。今は山林所有者の持ち出しで山を整備している」「木は伐採するほど赤字にな

る」「公共の建物は、木材を使ったものを」という「くびき野森林組合」からの現場の訴えを伝え、「公共建物への地産材活用のために、数値目標を定めるべき。個人住宅での使用促進に向け、助成制度の創設を図るべき」と求めました。

市長は、「(公共の建物には)積極的に地域産材を活用する。需要と供給、価格の課題もあり検討をすすめたい。目標数値は今後の研究課題。庁内連絡会を生かしていく」と答えました。

平良木哲也議員



平良木議員は、競艇場外発売場の設置構想など3点について質問しました。競艇場外発売場(舟券売場)について市長は、「昨年11月末に上越ウイングマーケット内への設置意向が示された」「住民理解が大前提と伝えた」「年間3

舟券売場、

日米FTA、

学校給食

橋爪法一議員



橋爪議員は豪雪対策と脳脊髄液減少症などについて取り上げました。「3歳を超える積雪で、家の倒壊が心配になっても救助法が適用されない。救急車も現場まで41分かかったケースがあった。『豪雪それ自体が災害』と

「全国にたくさんある雪で悩む自治体とどんな取り組みができるのか相談しながら検討したい」と決意を示しました。脳脊髄液減少症という病気は、脳脊髄液を覆う硬膜が何らかの強い衝撃

「今回の豪雪で新たな対策の充実を考えさせられた。いろいろな要望をお聞きする中で、現行制度の検証を指示した。除雪計画、要援護対策などを充実させたい」と答え、

「機会を見て私自身が発言しながら取り組みを図ってみたい」と前向きな答弁をしました。

橋爪議員は、市民がこの症状で苦しんでいる状況を示しながら、国に対して、実態の把握、診断法・治療法の確立、そして何よりも保険適用をするよう強く働きかけるべきと求めました。市長はこれに対して、「

災害救助法適用基準国に見直し求めよ

「FTA交渉でコメ等の関税撤廃は、地域経済社会に壊滅的な打撃を与えると危惧している」としつつも、「今後の交渉経過等を十分見極めたい」と答え、具体的な対応については消極的

50日の開催、一日約340人の来場、年間約9億円の売り上げを見込む施設」と答え、「地元町内会の同意が前提。その上で全市民的視点で慎重に判断する」「市の姿勢はあくまでも未定」「地元住民の意向をしっかりと把握する」と強調

な姿勢を示しました。ミニナムアクセス米の輸入では、「これ以上の輸入量拡大を避けるよう政府要望を行ってきた」とし、輸入中止あるいは縮小を求めるときという重ねての指摘に対し、「その旨要望する」と答えました。

学校給食では、民間委託の危険性を指摘したところ、「立ち入り検査などで安全は確保している」として、推進姿勢を崩しませんでしたが、農業関係課との連携で地産地消を推進することに関して一定の積極姿勢を示しました。